

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

5 定期給与と臨時給与

定期給与と臨時給与の比率

一九八三年における定期給与の推移をみると、対前年同期増減率は、一月から四月までは五%前後を示していたが、五月以降は三%台となっている(第22表)

また、第23表によって、調査産業計、製造業別に現金給与総額のなかに占める特別に支払われた給与の割合をみると、調査産業計では、六月四四・九%、七月四四・七%、一二月六六・〇%で、八三年平均では二五・五%(前年二五・八%)となっており、また製造業では、六月三六・九%、七月五二・一%、一二月六五・一%で、八三年平均では二四・七%(前年二五・一%)である。特別給与が現金給与総額のほぼ四分の一を占めている。

労働省「毎月勤労統計調査」によって八三年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では、年計の支給率が四・一一ヵ月となり前年の四・一七ヵ月を下回った。対前年増減率は二・〇%で、前年の二・五%を下回っている。特別給与の長期的推移をみると、対前年上昇率では一九六〇年以降一貫してプラスがつづいており、マイナスになった年は一度もない。年計の支給率は、七四年における四・八三ヵ月がピークで、その後は低下傾向にある。

夏季賞与の一人平均支給額(調査産業計)は、三八万九〇八六円で、前年の支給額にくらべて二・五%増(前年は四・一%増であった)であり、七一年以降で最低の伸び率となった。また支給額を「きまって支給する給与」にたいする割合でみると、一・四八ヵ月分(前年一・五一ヵ月分)である。製造業では、一人平均支給額が四二万三五五三元、対前年増減率は二・三%増、一・五三ヵ月分である。

年末賞与の支給額は、四五万八三九四円で、対前年増減率は一・八%増(前年は三・九%増)と、夏季賞与と同様七一年以降最低の伸びとなった。また「きまって支給する給与」にたいする割合でみると、一・七六ヵ月分(前年一・八〇ヵ月分)となっている。製造業では、一人平均支給額が三八万六三二八円、対前年増減率は二・八%、一・三七ヵ月分である。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

